

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

748

専門研修事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	4	効率的な組織体制の構築と人材育成の推進
施策	2	人的資源の育成と活用
取組方針	1	人的資源の育成と活用

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		研修費	
	大事業		研修事業	
	中事業		専門研修事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 人事課 雑賀 将吉 435-1019
事業実施の根拠法令	地方公務員法第1条、第39条		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	職員として必要な公務意識、人権意識を醸成する特別研修や業務専門知識を身につける専門研修を実施することで職員として必要な意識、能力の向上を図る。		「和歌山市人材育成基本方針」に掲げる、本市職員に求められる教養、能力、意識をつけるため、必要性が高い分野において、特に実施するもの。		
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
	専門研修の実施(22研修)	専門研修の実施(予算事務研修、出納事務研修等) 特別研修の実施(人権研修、公務員倫理研修等)	専門研修の実施(予算事務研修、出納事務研修等) 特別研修の実施(人権研修、公務員倫理研修等)	専門研修の実施(予算事務研修、出納事務研修等) 特別研修の実施(人権研修、公務員倫理研修等)	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	5,134	3,440	4,944	2,775	2,830	2,381	2,797	0	2,797	0
伸び率(%)	0%	12.2%	△3.7%	△19.3%	△42.8%	△14.2%	△1.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,866	5,105	5,115	5,355	3,947	3,866	5,075	0	0
	正規職員以外	2,180	1,705	6,580	6,879	2,190	2,288	1,095	0	0
	小計	7,046	6,810	11,695	12,234	6,137	6,154	6,170	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	86	77	80	80	80	90	0	0	0
一般財源(税等)	5,134	3,354	4,867	2,695	2,750	2,301	2,707	0	2,797	0
所要人数(人)	正規職員	0.61	0.64	0.64	0.67	0.49	0.48	0.63	0.00	0.00
	正規職員以外	0.96	0.79	1.82	2.01	0.96	1.02	0.48	0.00	0.00
主な予算内訳	報償金2,676千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
参加人数		%	目標値	3000	3000	3000	3000	
			実績値	4906	5250	1802		
			達成度(%)	163.5%	175%	60.1%	%	%
「常に目標をもって仕事をしている」と感じている職員の割合		%	目標値	85	85	85	85	
			実績値	82.2	83.6	82.5		
			達成度(%)	96.7%	98.4%	97.1%	%	%
職務にやりがいがあると感じている職員の割合		%	目標値	85	85	85	85	
			実績値	75.3	72.6	70.6		
			達成度(%)	88.6%	85.4%	83.1%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	職員として必要な公務意識、人権意識を醸成する研修や業務に関する専門知識を習得する研修など対象職員に必要性の高いテーマの研修を実施するため、今後も研修内容の精査が必要である。
見直し・改善内容	市を取り巻く環境変化を察知し、時勢に即した研修を適切に実施する。